**２０１７年７月**

**マレーシア経済関係情報（２）**

**とかち製菓、ハラル餃子を商品化**

2017年5月18日、北海道に本社を置く「とかち製菓」はマレーシアの食品メーカーのDKAYベンチャーズ社とOEMハラル餃子の商品化に向けてOEM(委託製造)契約を締結した。

とかち製菓は国際協力機構(JICA)の草の根技術協力事業のひとつで、帯広商工会議所が実施する「フードバレーとかちを通じた地域ブランドとハラル対応による産業活性化および中小企業振興プロジェクト」において、既にマレーシアでハラル大福を販売している。第二弾のハラル商品としてイスラム教徒が食べられない豚肉の代わりに鶏肉を使用した餃子を販売する。原材料は100%マレーシア産で日本の味を再現する。マレーシアのスナック菓子であるカレーパフを製造するDKAYベンチャーズ社が同社のグランマリー工場(セランゴール州シャーラム)で製造し、冷凍して流通する。8月から販売を開始予定。

**マレーシア経済、2017年第1四半期5.6%増**

2017年5月19日、マレーシア中央銀行ダト・スリ・モハマッド・イブラヒム総裁は、今年度の第1四半期の国内総生産(GDP)が、2016年同半期の4.1%に対し、5.6％増となったと発表した。2015年の四半期の最高値5.8%に対し、2年ぶりに高い伸び率を示した。

サービス業および製造業の成長率が高かったため民間消費も6.6%増を記録し、公共消費も7.5%の成長率を示した。

マレーシア経済は第二半期における更なる国内需要の拡大、より高い輸出成長率、軽度のインフレ予想から、今年度4.3%から4.8%の高い成長率を示すと見込んでいる。

**会社委員会、ネット取引業者の登録を義務化**

2017年5月28日、マレーシア会社委員会(CCM)は、ネット通販会社のサイトを通じて商品を販売するネット取引業者に対し、会社委員会への登録を義務化したことを発表した。半年以内の登録を求めている。

手初めに、会社委員会はマレーシア大手の通販サイト＠ラザダ(Lazada)のサイトを利用して商品を販売する業者に対して事業登録を促す。その後はその他のサイトで販売する業者へと登録を求める。

この登録の目的は消費者保護やネット販売の信頼度を高めるためで、これまで登録は任意であり、消費者との間に問題が生じても法的措置が取れなかった。

現在までネット業者として5万人以上が登録しているが、ネット取引業者の登録は毎月1000人以上に達し、年々増加しているが、会社委員会はまだ未登録の業者が多数であると見ており、その者たちの登録を促している。

**RHBとAMMBが合併交渉**

AMMBホールディングス社とRHB銀行は合併交渉を開始するためマレーシア中央銀行からの承認を得た。共同声明の中で、両社は各関係当局に提出する合併提案の条件を交渉し、まとめるための独占契約を締結した。この契約の有効期間は2017年8月30日までとなる。

AmBankグループのダト・スライマン・モハマッド・タヒール会長はRHBグループとの合併が実現すれば、より強化な事業、経済状況を確立できると見ている。またRHBグループとAmBankグループの合弁で資産規模国内第4位の銀行グループが誕生し、主要事業に渡り規模と市場においてリーダーシップを握るとRHBグループのマネージングダイレクター、ダト・カイルサレ・ラムリは語った。

AMMBの主要株主はオーストラリア・ニュージーランド・バンキング・グループで23.78%を保有し、創設者のタン・スリ・アズマン・ハシムが12.97%を保有している。一方、RHBは従業員積立基金(EPF)が41%保有している。EPFはAMMBの10.04%の株式も保有し、両社の共通株主である。昨年度末のデータによるとRHBとAMMBの合わせた資産額は3683億リンギットとなる。

**パナソニック、CABとケダ州太陽光発電所計画の覚書締結**

2017年6月7日、CABチャカラン・コープ社は、全額出資子会社のCABアメシスト・バイオマス・ジェネレーション社を介してパナソニック・エコ・ソリューション・マレーシア社とケダ州の太陽光発電所の建設に向けて覚書を締結した。特別目的会社(SPC)を設立し、エコネーションIIプロジェクトとして共同開発を行うための覚書となる。SPCは共同で大規模な太陽光発電所の提案依頼書を作成し、エネルギー委員会に提出する。CABはプロジェクトのために提案依頼書の提出に必要な電力調査や環境影響調査などを含む実現可能性調査に関する必要な経費を提供する。

一方、パナソニックはプロジェクトの元請業者となり、コンサルタントやエンジニア業務を担当するほか、資金援助および日本の投資家との橋渡しを行う。

この覚書の有効期間は24か月間となる。

**ANA、8月発券分から国際線の燃油サーチャージ値下げ**

2017年6月9日、ANAグループは全日本空輸とエアージャパンの国際線サーチャージの値下げを2017年8月1日以降の航空券発券分より改定すると発表した。

そのため日本・マレーシア間は片道1500円となる。

燃油サーチャージは燃料高騰分の負担を国際線に限り旅客に転嫁する制度で、ANAグループは燃油サーチャージ額の見直しを2か月ごとに行っており、2017年4月から5月のシンガポールケロシン市況価格の平均値から判断され、平均値は1バレル6947円となり、この金額が適用された。